

# 地域活性化の意義と担い手

当社の研究機関誌「季刊 政策・経営研究」の第2号です。今回は「公共経営」についての特集号といたしました。

背景や動機につきましては特集概要のところ述べておりますので繰り返しません。公共経営の対象となる地域というものが最近何かとキーワード化していることの底流にあるものを考えてみたいと思います。

我が国の経済について最近ではさすがに「病み上がり」という声は殆ど聞かれなくなりましたが、「回復途上である」という見解にはまだかなりの支持が集まるのではないのでしょうか。

しかし史上空前の企業収益となっても家計への波及が遅々たるものであることが構造的な要因によるものであることがようやく理解されるようになり、経済社会が新たなステージに立っているという見方が次第に勢いを増しているように思えます。

このステージを仮に成熟型経済と呼ぶことにしますが、その特徴の一つとして成長率が低いことが挙げられます。いざなぎ景気を含む高度成長期とは較べるべくもありませんし、安定成長期と比較してもその半分の2%程度の成長が続いているわけです。

成長率が低いことは成長の要因が斑であったり、その恩恵が遍く行き渡るだけのエネルギーに乏しかったりすることから、様々な面での格差の発生に繋がりがやすいといえるでしょう。

格差の代表的なものとして家計間や企業間の格差が挙げられます。さらにそれらの集合ともいえるものとして地域間格差があります。

一例として2004年度の一人あたり県民所得を見ますと、最小の沖縄は最大の東京の半分にも達しません。また前年度比増加した都道府県は20であったのに対し減少は27もあり格差が拡大傾向にあることが窺えます。

ところで安倍政権は成長重視路線を打ち出しております。具体的な施策が練られているところでしょうが、おそらく全国一律に適用できるような政策を打ち出すことは困難でしょう。中央発の全国総合開発計画が華々しく掲げられた時代はとうに過ぎています。

我が国が持続的な成長を成し遂げるための主役はやはり民間企業でしょう。民間企業の活力こそが成長のエンジンです。但し注意が必要なポイントがいくつかあります。まず前述した企業間格差、とくに中小企業と大企業の格差が厳然と存在すること、次に大企業を中心に投資がグローバル化していること、そして付加価値の高いサービス業の東京への一極集中が著しいことです。

地域には地場産業の不振にあえぐ中小企業がありますし、グローバル展開の大企業が地域から撤退するケースも続いています。また東京以外の地域でサービス業が拡大することも期待できません。

企業の論理だけに委ねては地域間格差がより拡大する方向に向かい、結果として日本全体としての持続的成長を危ういものにする怖れがあるのではないのでしょうか。

この意味で地域の活性化は経済成長の面でも、安定的な社会を維持するうえでも極めて重要であり、ロングランで取り組むべき課題であるといえます。

ところで地域の活性化に取り組むにあたっては地方自治体の主導の下で地域自体が具体的な施策を企画し、中央政府は実行がスムーズになされるためのグラウンド整備をするというのが理想形でしょう。

しかし本号の論文を読む限り、この理想形とはほど遠い実態が窺われます。新しい時代に要請される意識の涵養と能力の獲得を目指して自治体の取組みはようやく始まったところのようです。

地域の活性化に熱い思いを持ったリーダー（首長）が輩出しています。彼らを支えるべき自治体のマネジメント能力の向上は大きな課題であり、我々シンクタンクにとっても真価が問われる分野に違いありません。



門野 史明  
Fumitaki Kadono

三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
取締役 専務執行役員  
Director  
Senior Managing Executive Officer